

令和7年度札幌市重点要望の主な要望結果

資料1

大項目	主な要望結果
最重点要望事項	(GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援) ・GX推進機構内に「地域連携室」及び「北海道デスク」が設置された。 ・銀行がGX関連事業を実施する企業に対して、認可ではなく届出により出資(5%超50%以下の議決権保有)を行うことができる「銀行によるGX関連事業に対する出資規制」が緩和された。 ・札幌市へ進出する海外企業をビジネス・生活面で支援する「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」が設置され、商業登記や社会保険等の英語申請手続きが可能になった。 (都市交通の魅力向上に向けた支援) ・青函トンネル内の運行について、引き続き、GWやお盆、年末年始の時期において、貨物列車が走行しない時間帯を設定し、青函トンネル内の最高速度が時速160km/hから260km/h(R5までは210km/h)に引き上げられている。 ・令和7年度国土交通省予算にて、丘珠空港の滑走路延伸に関する調査費が計上された。 (子どもの成長・学びの環境整備に向けた支援) ・保育士等の処遇改善について、公定価格の人件費分改定率が現行の子ども子育て新支援制度において過去最高となる10.7%の引上げとなった。 ・1歳児に対する保育士等の配置基準について、公定価格上の加算措置が新たに設置された。 ・令和8年度から、中学校35人学級へ学年進行で定数が改善される見込み。
子ども・若者	・給食費無償化について、小学校は2026年度から、中学校においてはできる限り速やかに開始される見込み。 ・GIGAスクールについて、文部科学省にて学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)が策定され、地方財政措置が継続されることとなった。 ・学校施設整備の国庫補助に係る単価が引き上げられた。
生活・暮らし	・燃料油価格激変緩和措置、電気・ガス負担軽減策が延長された。 ・高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に関し、令和6年度補正予算にて、高齢施設、障がい福祉施設、障害児支援事業所、救護施設に対する冷房設備整備に係る補助金が計上された。 ・豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の事業期間の拡充措置が取られた(3年以内→6年以内)。 ・戸籍への氏名の振り仮名記載に係る財源の確保について、法務省にて令和6年度補正予算に自治体への補助等に関する予算が計上された。 ・令和7年度末までとされていたデジタル基盤改革支援基金について、設置年限を延長する関連法改正案が盛り込まれた第15次地方分権一括法案(令和7年3月7日閣議決定)が今国会で可決、成立し、設置年限が令和12年度末まで5年間延長されることとなった。
安全・安心	・宿泊施設の非常用電源整備について、令和6年度補正予算にて関係事業に関する予算が新たに計上された。
経済、スポーツ・文化	・物価高克服に向けた事業者支援について、令和6年度補正予算にて関係事業に関する予算が計上された。 (中小企業生産性革命推進事業、最低賃金の引上げに対応する中小企業等向け生産性向上支援(業務改善助成金)、持続可能な物流を支える物流効率化実証事業など)
環境	・令和7年度の循環型社会形成推進交付金について、満額内示された。 ・鳥獣被害防止総合対策交付金について、積雪寒冷地対応の侵入防止柵(改良ネット柵)に係る上限額の上乗せが認められた。 ・ヒグマの市街地出没時における銃器の使用に関し、鳥獣保護管理法改正法(令和7年2月21日閣議決定)により、地域住民の安全確保など一定の条件のもと市町村の判断で対応が可能となる見込み。
都市空間	・再開発事業について、令和6年度国土交通省補正予算等により、北4西3地区・大通西4南地区にそれぞれ国費が追加配分された。また、令和7年度当初予算について、令和6年度当初予算を上回る配分がなされた。 ・地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業について、令和7年度も継続して地下高速鉄道整備事業費補助金が交付される見込み。